

関 連 企 業 調 書

申請日現在において、当社と他の南あわじ市一般競争（指名競争）入札参加資格者間における資本的・人的関係は次のとおり相違ありません。

1. 資本関係に関する事項

※全ての項目が該当無の場合でも必ず提出してください。

次のいずれかに該当する者について、下表に記載のうえ「関連内容」欄には、次の該当する番号を記入してください。

- ①親会社（会社法第2条第4号の規定による）
- ②子会社（会社法第2条第3号の規定による）
- ③親会社を同じくする子会社同士

子会社の子（孫）会社については、決算書等に記載（会社運営に直接関連する場合）があれば記載願います。

該当の有無 ☒ 有 ・ ☐ 無

※左記のどちらかを選択し、有の場合は下欄に記載してください。

該当するものに○を付けてください。

商号又は名称	所 在 地	関連内容
兵庫県(株)	兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	①
(株)淡路市	兵庫県淡路市生穂新島8番地	③

該当しない方を削除していただいても結構です。

2. 人的関係に関する事項

次のいずれかに該当する者について、下表に記載してください。

該当の有無 ☒ 有

※左記のどちらかを選択し、有の場合は下欄に記載してください。

当社の役員		兼任先の役員	
役職	氏名	商号又は名称	役職
取締役	洲本 愛	(株)洲本市	取締役

※ 役職名には、「代表取締役」「取締役」（社外取締役を含む）、「管財人」、又は「執行役（代表執行役を含む）」のいずれかを記載してください。「監査役」「執行役員」は役員に該当しません。

3. その他入札の適正さが阻害されると認められる事項

次のいずれかに該当する者について、下表に記載のうえ、「関連内容」欄には、次の該当する番号を記載してください。

- ①事業協同組合とその組合員
- ②一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合
- ③一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が親子の関係である場合

該当の有無 ☒ 有 ・ ☐ 無

※左記のどちらかを選択し、有の場合は下欄に記載してください。

商号又は名称	所 在 地	代表者名（②又は③の場合）	関連内容
(株)淡路市	兵庫県淡路市生穂新島8番地	淡路 知代	③

※全ての項目が該当無の場合でも「無」を選択し、必ず提出してください。

共通・様式5（説明）

◇記入にあたっての注意事項

1. すべての申請者において、関連企業調書の作成が必要です。
2. 該当が無い場合には、該当の有無欄の「無」を選択してください。該当の有無欄の選択については、該当する方に○を記載するか、該当しない方を削除してください。
3. 人的関係にある者について、会社の一方が更正会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は、記載は不要です。
4. 資本関係に関して、子会社の子会社（孫）等については、決算書等に記載（会社運営に関連する場合）がある場合は記載してください。
5. 記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに変更届を提出してください。
6. 記入欄が足りないときは、行追加やページコピー、または別紙の添付をしてください。
7. 関連会社が違う業種（業種とは、建設工事、コンサル、物品・役務の分類）を希望している場合は、該当なしと扱っていただいて結構です。（例：貴社が建設工事のみを希望し、関連会社がコンサル業のみを希望する場合）

【子会社・親会社】

○子会社（会社法第2条第3号）

会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社はその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

○親会社（会社法第2条第4号）

株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。

【役員】

○会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

○取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）

○会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

○委員会等設置会社における執行役又は代表執行人

※監査役、執行役員などは役員に該当しません。